

そうか市議会報

年4回 毎定例会後発行

No.160

平成14年11月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)151 内線5531

http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp

おもな内容

- 市長提出議案の概要.....1ページ
- 市長提出議案の議決結果.....1ページ
- 市政に対する一般質問.....2～3ページ
- 議員提出議案の概要.....4ページ
- 議員提出議案の議決結果.....4ページ
- 請願の処理結果.....4ページ
- 特別委員長報告.....4ページ

9月定例会

草加市乳幼児医療費支給条例の一部改正など22議案を原案可決

平成14年9月定例会は、9月5日から9月20日までの16日間にわたって開かれ、市長から提出された22議案を可決・認定・同意しました。議員提出議案は、介護保険制度の改革を求める意見書など10議案が提出され、8議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、4人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、18人の議員が4日間にわたって登壇し、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれいただきました。



9月定例会本会議場で

条例
今定例会の市長提出議案は、人事案件を除く21議案が所管の常任委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

草加市乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定
乳幼児医療費の受給手続きを簡略化し、乳幼児の保護者の負担を軽減するため、市長の指定する医療機関等で医療を受けた場合、受給者に代わって一部負担金を市が直接、医療機関等に支払うことができるものとする。施行期日は、平成15年1月1日。

専決処分の承認(草加市税条例の一部を改正する条例)
地方税法の一部を改正する法律が平成14年7月3日に公布され、同年8月1日から施行されることに伴

決算
平成13年度草加市立病院事業決算の認定
病院事業は、一般医療から高度、特殊、救急医療に至るまで地域の中核病院としての貢献と多様化する市民の医療需要にこたえるサービスを提供するため、効率的な経営基盤の確立と新病院の建設に向け、さらなる医療の充実と経営の健全化に努めたものです。

業務の状況は、入院延べ患者数6万8435人、外来延べ患者数19万1793人で、事業収益39億6741万6996円に対し、事

い、草加市税条例の一部を改正する必要を認めました。主な内容は、法人税における連結納税制度の創設に伴い、連結納税の承認を受けた法人に課する法人市民税について、従来どおり単体法人を納税単位とする。また、法人税の連結税額計算の過程において連結グループ内の各法人に配分される税額を基に課税標準を算定するものです。

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第58号議案 専決処分の承認を求めることについて	原案可決(全員)
第59号議案 平成13年度草加市水道事業決算の認定について	認定(全員)
第60号議案 平成13年度草加市立病院事業決算の認定について	認定(多数)
第61号議案 平成14年度草加市一般会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第62号議案 平成14年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第63号議案 平成14年度草加市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第64号議案 平成14年度草加市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第65号議案 平成14年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第66号議案 平成14年度草加市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第67号議案 草加市立吉町集会所設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第68号議案 草加市体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第69号議案 草加市乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第70号議案 草加市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第71号議案 草加市同和対策審議会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第72号議案 草加市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第73号議案 草加市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第74号議案 草加市市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第75号議案 草加市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第76号議案 草加市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第77号議案 損害賠償の額を定めることについて	原案可決(全員)
第78号議案 損害賠償の額を定めることについて	原案可決(全員)
第79号議案 公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意(全員)

予算
平成14年度草加市一般会計補正予算(第1号)
101万1000円を追加し、予算総額を566億5101万1000円とするものです。

歳入は、地方交付税分、担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金及び諸収入の追加並びに地方特例交付金及び繰入金の減額を行うものです。歳出は、防災活動拠点整備事業費、放課後児童健全育成事業費、県道草加停車場線交通安全施設等整備事業費及び財政調整基金積立金の追加並びに老人保健事業特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金及び新田西部土地区画整理事業特別会計繰出金の減額を行うものです。

人事
公平委員会委員箕輪昌代氏の選任に同意
平成14年10月19日をもって任期満了となる箕輪昌代氏(草加市金明町499番地3)を引き続き公平委員会委員として選任することに同意しました。

平成14年9月定例会日程

- 9月5日(木)...開会、市長提出議案の報告及び上程・説明、監査報告
- 9月9日(月)...市長提出議案に対する質疑
- 9月10日(火)...市政に対する一般質問
- 9月11日(水)...市政に対する一般質問
- 9月12日(木)...市政に対する一般質問
- 9月13日(金)...市政に対する一般質問、議案及び請願の各常任委員会付託
- 9月17日(火)...常任委員会(3委員会)
- 9月20日(金)...議案及び請願の上程、各常任委員長報告・討論・採決、市長追加提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・採決、議員提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・討論・採決、新市立病院建設特別委員長報告、新市立病院建設特別委員会調査終了の議決、閉会

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。

高砂小学校の校舎改築への取り組みは

〔質問〕小澤議員「高砂小学校は、建物の老朽化が進んでいる反面、通学区域が駅に近いことから、児童数は増加傾向にある。今後は普通教室が不足することが予想されるため、早急な増改築が必要と思われるが、市の考えは。また、校舎の北側が民地と接しているため、校舎と民地の間には道路もなく人が集まるにも不便な状態だが、道路を入れる考えはあるのか。それに併せて北側の校舎を建て替え、公共施設と複合化させる考えは。

特別養護老人ホーム入所者と職員募集の問題は

〔質問〕宇野議員「仮称」遊馬町特別養護老人ホームについて、①施設入所者の募集内容は、②キングス・ガーデン埼玉が施設運営を行うとのことだが、施設長及び介護福祉士等のスタッフの募集内容は、③平成14年3月の段階で、市内の入所希望者が261人とのことだが、施設入所に当たり地元優先枠はあるのか。

臨時職員の待遇改善の考えは

〔質問〕石村議員「現在、教育委員会では約1000人に近い臨時職員が働いている。中でも技能員、調理士の方々は大変苦勞しながら子供達のために一生懸命頑張っていると聞いている。そこで、臨時職員にも責任感と使命感を持って働けるよう正職員になれる道を与える等雇用条件について改善していく考えはあるのか。また、通勤手当は支給されているのか。休暇の取り扱いはどのようになっているのか。

病院ボランティアの立ち上げと育成の必要性は

〔質問〕宇佐美議員「市立病院の運営について、①病院内で手助けを必要とする患者が増えてくると、病院ボランティアが必要になると思うが早期に立ち上げる考えは。②その際、運営はボランティア団体が主体となる方向が望ましいと考えられるが、③病院とボランティア団体との意思疎通を図る場も必要と考えるがどうか。④育成についてはどう考えているか。



建設工事が進む新市立病院

小・中学校通学区域の弾力的運用は

〔質問〕小川議員「教育行政について、①市で考えている通学区域弾力化のパターンは、②自由化を行った場合の受け入れ数は、③これまでの自由化についての検討内容と今後の見通しは、④他校の部活に入学を希望する生徒の入学を認めたい。⑤様々な経験を身につける人を教員や講師に迎えていきたい。

〔質問〕須永議員「教育行政について、①小学校の公共施設の中での位置付けは、②谷塚小学校の建て替えについて、地域との意見交換を考えているか。③建築資材についての考え方は、④建て替え後、休日等に校庭を開放する考えは、⑤エアコン設置に対する考えは、⑥今後の研究課題として、⑦財政面を含め総合的に検討していきたい。⑧平成14年度以降、基本設計から順次進めていく。⑨将来あるべき姿を見据えた計画を進めていきたい。⑩市長「合理的であり、財政面でも効果的であると考えている。早いうちに方向性を見出ししていきたい。



建て替えが予定されている谷塚小学校

谷塚小学校の建て替え計画は

〔質問〕須永議員「教育行政について、①小学校の公共施設の中での位置付けは、②谷塚小学校の建て替えについて、地域との意見交換を考えているか。③建築資材についての考え方は、④建て替え後、休日等に校庭を開放する考えは、⑤エアコン設置に対する考えは、⑥今後の研究課題として、⑦財政面を含め総合的に検討していきたい。⑧平成14年度以降、基本設計から順次進めていく。⑨将来あるべき姿を見据えた計画を進めていきたい。⑩市長「合理的であり、財政面でも効果的であると考えている。早いうちに方向性を見出ししていきたい。

草加市の救急医療体制等の現状と問題点は

〔質問〕佐藤三議員「医療行政について、市の救急医療体制・救急体制、市立病院の休日・夜間の救急受け入れ体制の現状は。

伝右川沿い市道2082号線の安全対策は

〔質問〕有賀議員「交通安全対策について、①北谷三丁目伝右川沿いの市道2082号線の地元で要望が出ている信号機の設置見直しは、②草加警察署等との連携による安全対策が話し合われているのか。③通常の信号機の代わりに点滅信号や

住民基本台帳ネットワークシステムの情報流出の危険性は

〔質問〕桜井議員「住民基本台帳ネットワークについて、①個人のプライバシー情報が漏れる心配があるがどうか。②どう認識しているか。③既に5000万円近く税金を使っており、今後も回転させていくのに多くの経費がかかると思うが、④国の方からの情報流出の危険もあり、事故に備える前に中止すべきでは



増改築が検討されている高砂小学校

〔答弁〕学校教育部長「高砂小学校の増改築については、現在、公共施設の建設及び維持管理が民間資金を活用した方法で可能かどうか

〔答弁〕健康福祉部長「①募集定員は100人で、入所申込書の配布を10月1日から行い、11月1日から30日までの間を申込期間とする予定である。配布や受付については、遊馬町の建設工事事務所内に開設準備室を設置し、行う予定である。②介護職員や生活相談

〔答弁〕健康福祉部長「救急医療体制については、休日・夜間は保健センター内の夜間急患診療所が診療を行っている。夜間急患診療所終了後は、24時間体制の留守番電話で受け入れ可能な病院の電話番号をお知らせしている。第二次救急医療体制としては、近隣の5市1町内12カ所の病院が輪番制

〔答弁〕健康福祉部長「救急医療体制については、休日・夜間は保健センター内の夜間急患診療所が診療を行っている。夜間急患診療所終了後は、24時間体制の留守番電話で受け入れ可能な病院の電話番号をお知らせしている。第二次救急医療体制としては、近隣の5市1町内12カ所の病院が輪番制

〔質問〕有賀議員「交通安全対策について、①北谷三丁目伝右川沿いの市道2082号線の地元で要望が出ている信号機の設置見直しは、②草加警察署等との連携による安全対策が話し合われているのか。③通常の信号機の代わりに点滅信号や

〔質問〕有賀議員「交通安全対策について、①北谷三丁目伝右川沿いの市道2082号線の地元で要望が出ている信号機の設置見直しは、②草加警察署等との連携による安全対策が話し合われているのか。③通常の信号機の代わりに点滅信号や

〔質問〕桜井議員「住民基本台帳ネットワークについて、①個人のプライバシー情報が漏れる心配があるがどうか。②どう認識しているか。③既に5000万円近く税金を使っており、今後も回転させていくのに多くの経費がかかると思うが、④国の方からの情報流出の危険もあり、事故に備える前に中止すべきでは

〔答弁〕市民生活部長「①

〔答弁〕市民生活部長「①

住民基本台帳ネット ワークシステムの セキュリティーは

〔質問〕種子島議員、住民基本台帳ネットワークシステムについて、①住民票コード票を世帯ごとに郵送したが、人権は守られるのか。②取扱事務費はいくらか。③稼働後の事務の内容は、さらに広がることはないか。④セキュリティーはどう守るのか。⑤関係職員が秘密を漏らした場合の罰則は。⑥個人情報保護条例だけで大丈夫か。

〔答弁〕市民生活部長、①住民票は世帯ごとに編成するものとされていることから、世帯ごとに郵送した。②郵送料として410万円。③国の行政機関等が利用できる事務で現時点で確定しているのは44事務。市が本人確認情報の提供を受けられる事務は5事務。利用範囲の拡大は、国会での審議によって決定される。④不正行為や不正侵入ができないようアクセス制御を行っている。⑤個人情報保護条例により、漏らした場合は市として罰則を科すことになっている。⑥国にセキュリティー対策の強化と、国民への積極的な広報を強く要望していきたい。

専任手話通訳者 増員の考えは

〔質問〕斉藤議員、聴覚障害者等の社会参加が高まっている中、支援策として交通事故、急病等の緊急対応



審議会に派遣された手話通訳者

や悩み事の相談などは専任の手話通訳者によって行われている。草加市では、平成13年4月から専任の手話通訳者が社会福祉協議会に1人配置されているが、近年、聴覚障害者の高齢化に伴い相談内容が複雑化し、対応が長時間に渡るケースや、専任手話通訳者が緊急対応に従事して他の対応ができないことがあるなど、業務が激務となっている。健康面の不安も生じているのが現状である。こうした実情のもと、専任手話通訳者の増員計画はどのようになっているのか。また、県内の手話通訳者の派遣の状況は。

〔答弁〕健康福祉部長、専任手話通訳者の増員については、今後、派遣回数、手話通訳者養成等の実態把握しながら総合的に勘案し検討していく。県内の状況については、派遣を実施している市町村は19、専任手話通訳者を配置している市町村は14となっている。

第4の特養施設 整備計画の内容は

〔質問〕大野議員、市内第

4番目の特別養護老人ホームについて、①施設の建設場所とその内容は。②施設の形式として従来型と新型があるとのことだが、今回、新型とした理由は。③新型の施設の場合、部屋代については入居者の負担となるようだが、市としての対策はあるのか。④第5の特別養護老人ホーム建設の考えはあるのか。

〔答弁〕健康福祉部長、①建設場所は柿木町1084番地で敷地面積が4641㎡、鉄筋コンクリート3階建て、延べ床面積が4624・28㎡であり、内容は特別養護老人ホーム80床、デイサービス20人、ショートステイ10床となっている。②埼玉県では、法人への指導の中で新型のみ認めるという方針が示されている。③今後、新型の特別養護老人ホーム入所にも対応した介護報酬体系を設けて、入所者にも配慮していきたい。④今年度、高齢者プランを見直し、新たな目標を設定することから、その推移や入所待機者等の状況を勘案しながら整備を行っていく。

聴覚障害者への 支援方法は

〔質問〕大久保議員、聴覚障害者への各種福祉サービスの現状等について、①障害に対する理解の啓発への取り組みと今後の考えは。②市役所の窓口及び集団健診等での対応は。③要約筆記奉仕員の派遣事業の今後の見通しは。④災害時の緊急避難態勢の現状は。

〔答弁〕健康福祉部長、①手話通訳者派遣事業の普及に向け、奉仕員養成講座等の開催など、聴覚障害者のための施策を推進していく。②庁舎内の窓口には耳のマークの表示や筆談の案内板等を設置するよう関係各課と協議し実施していく。③集団健診時の対応については、円滑に受診できるように十分配慮するとともに、職員等の手話の研修にも力を入れていく。④平成13年度で1件、今年度も現在のことろ1件であるが、今後も必要な事業であることから、要約筆記奉仕員の養成を図る中で対応していく。⑤平成12年度に聴

覚障害者専用の119番フックシミリを整備し、消防緊急通報用紙を配布して緊急通報に対応している。

マンション建設にかかわる問題への 取り組みは

〔質問〕今村議員、旧町商店街でのマンション建設にかかわる問題について、日照権の保障やプライバシーの保護が置き去りにされた中で、住民と業者の双方が納得した協定が結ばれないまま工事が着工されているとのことだが、市ではどう対応しているのか。また、今後は近隣住民の利益が守

第二清掃工場建て替えと市の責任は

〔質問〕杉江議員、第二清掃工場の建て替えと市の対応について、①休止となった理由と今後の方針は。②建て替えについての町会及び地元住民との話し合いの状況は。③昭和54年の公害防止協定を受けて、どう対応しようとしているのか。

〔答弁〕市民生活部長、①休止の理由については、ダイオキシン調査の結果が、恒久対策値を超える値であったためである。今後は人口増に伴うごみの増加などを考慮し、早急に施設の再立ち上げを含めた検討を行う必要があると考えている。その後、休止した施設の現状と設備更新の手法についての調査を行い、施設整備計画の立案に向けて協

られるよう、行政からの支援が必要と思われるが、市の取り組みは。

松原団地建て替えにかかわる各種問題への 対応は

〔質問〕平野議員、まちづくりについて、①松原団地建て替えの際、市営住宅として借り上げる考えは。②高齢者等が住み続けられるよう都市基盤整備公団と協議する考えは。③県営住宅の併設を求める考えは。④谷塚松原線の延伸計画を撤回する考えは。⑤公民館、

マンシヨン建設に ついての条例制定の 時期は

〔質問〕吉沢議員、都市整備行政について、ワンルーフ及び大規模マンシヨンの建設に際しては、環境整備についての市との協議を義務付け、さらに住民説明が十分でない判断すれば開発や建築の許可を与えない

〔答弁〕平野議員、まちづくりについて、①松原団地建て替えの際、市営住宅として借り上げる考えは。②高齢者等が住み続けられるよう都市基盤整備公団と協議する考えは。③県営住宅の併設を求める考えは。④谷塚松原線の延伸計画を撤回する考えは。⑤公民館、



歓談する若者(そうか公園テニスコートで)

青年施策における まちづくりのあり方は

〔質問〕青木議員、市の施策として、青少年が自由に活動し自己実現のできるまちづくりが検討されている。施策の展開に当たっては、仲間と集い、不安や悩みを解消できるような施設等の確保も必要と思うが、どう考えるか。

高齢者の健康増進施設等が必要と考えるが、 駐輪対策は

〔答弁〕都市整備部長、①県・公団等と調整を図る中で対応したい。②住民のアンケート結果のように、引き続き住み続けられるよう協議したい。③内部調整を図り県へ要望したい。④必要かどうかも含めて、地域の懇談会等で合意形成を図りたい。



建て替えが予定される松原団地

〔答弁〕生涯学習部長、青少年の健全育成は、まちづくりにとって非常に重要な課題と捉えている。その観点から、第三次総合振興計画基本構想のシンボル・ポイントとして、青少年の健康増進施設等が必要と考える。⑥構造改革特区で松原団地を特定地区としているが、住民の合意は。

という規定を盛り込んだ住環境整備に関する条例を制定すべき時期と思うが、どう考えるか。〔答弁〕都市整備部長、現行の基準や要綱も一定の効果をもたらしてきたと考えているが、要綱による開発指導には限界があり、集合住宅の建設問題については対応に苦慮している。新たな条例の制定は時代の要請であると認識しており、本年度から(仮称)まちづくり手続条例の検討に着手している。条例化に当たっては、周辺環境の整備や近隣住民対応等、様々な課題に対応する実効性のあるものにしていくと考えている。市長、条例については、形だけでなくしっかりと魂のこもったものになるよう、全庁的な連携をとって積極的に取り組んでいきたいと考えている。



元気にゲートボールを楽しむお年寄り

議員提出議案

議員提出議案は、「介護保険制度の改革を求める意見書」など、10議案が提出され、8議案を可決、2議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。
(意見書は要旨を掲載)

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

学校教育は、学校で働くすべての教職員の協力・共同の体制により成り立つものであり、学校教育に重要な役割を担っている小・中学校の事務職員・学校栄養職員をはじめ、教職員の給与をこの制度から除外することは、義務教育の水準確保を著しく損なうものである。

よって政府においては、現行の義務教育費国庫負担制度を、今後も引き続き堅持するよう強く求める。

原案可決(全員)
《送付先》内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣

①綾瀬排水機場の排水能力を毎秒100立方メートルから毎秒150立方メートルへ早期に増強すること
②中川中流部区間の改修の促進を図るとともに、八潮排水機場の排水能力を毎秒100立方メートルから150立方メートルへ早期に増強すること
③首都圏外郭放水路を綾瀬川上流部まで延長すること。並びに、綾瀬川上流部の開発に当たっては流出抑制事業を先行させること
④古綾瀬川排水機場の建設促進・早期完成を図ること
⑤神明排水機場を計画どおり毎秒10立方メートルから毎秒20立方メートルに能力アップすること。並びに、伝右川排水機場を毎秒10立方メートルから毎秒15立方メートルに能力アップを図るとともに、伝右川の整備に係る官民境界問題の早期解決を図ること
⑥毛長川にあつては、都県協定を見直し、抜本的に浸

精神障害者の社会復帰施設等の整備拡充を求める決議

精神障害者が地域で「住む」「働く」「暮らす」に必要な社会資源の整備や市立病院での医療体制、精神障害者施設との連携などの整備が不可欠となっている。よって草加市は、精神障害者が地域で生活するうえで必要な施策を講ずるよう強く求める。

よって政府においては、①地域生活支援センターの拡充
②グループホームの設置
③精神障害者施設及びデイケア施設の設置

原案可決(全員)
《送付先》内閣総理大臣、文部科学大臣

水被害を解消すること
《送付先》内閣総理大臣、国土交通大臣、埼玉県知事
介護保険制度の改革を求める意見書
①施設へのニーズが激増している以上、これに対応する必要がある。その質を確保しつつ既存施設及び各種新設施設の整備を促進すること。そのためのきめ細かな助成を行うこと
②在宅介護の充実と家族介護の負担軽減を図る必要がある。そのため在宅介護報酬の改善や過疎地等への特別加算の引き上げ等を行うとともに、ショートステイ及びリハビリ体制の充実と、そのための人材養成を強力に進めること
③介護予防の充実を図るとともに、一部の訪問介護利用料が6%となっている軽減策(平成16年度まで)を含め、利用料の10%一律負担に引き上げ、段階的負担にするなど、低所得者

税制上の軽減措置等「ヒートアイランド対策」の推進を求める意見書

①ヒートアイランド現象についての研究・調査・分析を進め、そのメカニズムの解明を行い、必要な対策を早急に実施すること
②都市緑地の保全・創出・再生が急務であり、そのため緑地保護に係わる相続税や固定資産税等について、税制上の軽減措置を講ずること
③地方公共団体が取得・整備する緑地に対する補助率及び補助対象の拡大をはじめ保全緑地の公有化に係る譲渡所得の特別控除額の引き上げ及び緑地奨励金の非課税措置を講ずること
④屋上・壁面緑化をはじめ地方公共団体が森林再生のために行う事業等に対する国の支援策を講ずること
⑤ビル等における省エネルギーや環境保全対策を強化するとともに、人工緑地の確保を図ること

《送付先》内閣総理大臣、厚生労働大臣
奨学金制度の拡充を求める意見書
①大学、短大、専門学校等への奨学金制度(特に無利子)を抜本拡充すること
②高校、専門学校、大学等への進学時の入学資金について、これを奨学金の対象とする制度を創設すること
③海外留学希望者への奨学金の創設をすること
④留学生、就学生の学習奨励費の拡充に努めること

原案可決(全員)
《送付先》内閣総理大臣、文部科学大臣

文部科学大臣
の負担軽減の抜本策を講じ、そのための国の助成策を確立すること
④国庫負担分の25のうち、調整費5%を別枠化し、全体として30%に拡大すること
⑤要介護認定の更新期間を6カ月から1年に延長するなど、制度の効率化を推進すること
《送付先》内閣総理大臣、厚生労働大臣
安全で快適な学校をめざし施設改善を求める意見書
子供たちの安全や防災拠点としての安全確保を図るため、学校施設の耐震化対策並びに冷暖房設備の整備について必要な対策とそのための予算を最優先して確保すること。

医療改悪の実施延長と見直しを求める意見書

低減・再利用対策についても本格的な対応を図ること
⑥中小河川や水路等水辺の保全・創出を図るとともに透水性・保水性舗装の普及を推進すること
原案可決(全員)
《送付先》内閣総理大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣

《送付先》内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣、環境大臣
食品品質表示制度等食品の安全確保を求める意見書
①食品の安全性確保に関する包括法として、「食品安全基本法(仮称)」を早期に制定し、食品の安全性強化と信頼できる表示制度の確立等を図ること
②内閣府に設置予定の「食品安全委員会」において、国民・消費者の代表を必ず参加させるとともに、各省庁の連携と必要な予算の確保を図ること
③食品衛生法に基づく残留基準が未設定の農薬・食品添加物等について早急に残留基準値を設定するとともに、消費者を含めた監視体制の強化を図ること
④健康被害の原因となる輸入食品や禁止農薬等を使用した輸入食品の水際でのチェック体制を強化するとともに、輸出国に対し是正措置を求めること
⑤原産地表示の徹底や二重

新市立病院建設特別委員会 最終報告を行い調査を終了

新市立病院建設特別委員会は、平成11年3月26日に設置され、これまでに59回の委員会を開催しましたが、今定例会において最終の委員長報告を行い、すべての調査を終了しました。以下はその報告をもとに、委員会での主な調査の概要をまとめたものです。

第58回(7月1日) 価格・技術提案審査会の審査内容

平成14年6月8日に開催した第2回審査会は、5社の各経費区分の最低価格をつなぎあわせた金額103

価格交渉会の経過

第一位の前田建設工業(株)と平成14年6月24日に第1回の交渉会を行い、工期が21カ月、価格が現設計の形で税込み99億7500万円であること、今後、改善提案の詳細を詰め、1カ月半から2カ月の期間で再度削減の協議

新草加市立病院建設事業 進捗状況

①C 03号水路撤去工事の請負者を前田建設工業(株)とし、請負金額を当初の3億88万5000円から6億28万9500円に契約変更。②県道改修工事の請負者を前田建設工業(株)とし、567万円を契約締結。③新草加市立病院建設工事監理業務委託の受託者を(株)久

価格低減提案

21項目の提案を採用し、低減額は8400万円となり、契約変更は10月下旬に完了することである。

新市立病院建設事業への提言

①改善提案を含めた形で、すみやかに契約変更の

否決された議案

物価スライドによる年金引き下げに反対する意見書

請願

9月定例会で採択された請願
代表者 草加市旭町六丁目13番104号 松原団地自治会 会長 佐々木収治氏

6月定例会で採択された請願の処理結果
代表者 国民の健康、食品の安全性を確保するため、「食品安全新法制定」と「新行政組織設置」、「食品衛生法抜本改正」を国に求める請願書 処理結果、関係機関に要望しました。

閉会中のうごき(平成14年6月~9月)

6月26日~28日	福祉環境委員会行政視察(精神障害者福祉について)
7月1日	新市立病院建設特別委員会(新市立病院建設について)
7月3日~5日	総務文教委員会行政視察(完全学校週5日制について)
16日	福祉環境委員会(精神障害者福祉について)
17日	建設委員会(治水対策について)
23日	議会運営委員会(議会報について)
8月27日	総務文教委員会(完全学校週5日制について)
9月5日	議会運営委員会(9月定例会の運営について)

次の定例会は12月5日(木)から
問い合わせは議会事務局議事課まで(922)0151 内線5521